

様式（第二項関係）

発電設備等の概要等に関する報告書

年 月 日

殿

住 所
名 称 及 び
代表者の氏名

1. 発電設備等の概要

番号	取得 年月	利用を想定して いる支援措置	設備等の名称／型式	所在地

番号	設備等の種類	単価 (千円)	数量	金額 (千円)	証明書等の文書番号等

2. 当該経営力向上計画に記載された実施時期のうち当該発電設備等により発電される電気の販売を行うことが見込まれる期間

期 間	
--------	--

3. 当該発電設備等により発電されることが見込まれる電気の量等の見込み

当該発電設備等により 発電されることが 見込まれる電気の量 (A)	当該発電設備等により 発電されることが 見込まれる電気の量 のうち販売以外の用 に供することが見込 まれる電気の量 (B)	当該発電設備等により 発電されることが 見込まれる電気の量 のうち販売を行うこ とが見込まれる電気 の量 (C) = (A-B)	当該発電設備等により 発電されることが 見込まれる電 気の量のうちに販 売を行うことが見 込まれるものの占 める割合 (C/A)
kWh	kWh	kWh	%

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。
- 2 「2. 当該経営力向上計画に記載された実施時期のうち当該発電設備等により発電される電気の販売を行うことが見込まれる期間」及び「3. 当該発電設備等により発電されるが見込まれる電気の量等の見込み」については、記載内容が確認できる書類を添付すること。

(記載要領)

1 発電設備等の概要

- (1) 主務大臣に提出する経営力向上計画の認定に係る申請書又は変更の認定に係る申請書中、「8 経営力向上設備等の種類」において、発電設備等であって、販売の用に供する電気を発電するために導入しようとするものが含まれている場合に、当該発電設備等の概要を記載すること。
- (2) (1) の記載に当たっては、経営力向上計画に係る認定申請書における記載要領に従って記載すること。
- (3) 表中「証明書等の文書番号等」については、工業会証明書等が発行されていない場合は記載しないこと。
- (4) 項目数が足りない場合は、列を追加すること。

2 当該経営力向上計画に記載された実施時期のうち当該発電設備等により発電される電気の販売を行うことが見込まれる期間

表の欄の記載に当たっては、当該経営力向上計画に記載された実施時期のうち当該発電設備等により発電される電気の販売を行うことが見込まれる期間を記載すること。ただし、当該発電設備等が既に中小企業等経営強化法第十七条第一項の認定に係る同法第十八条第二項に規定する認定経営力向上計画に記載があるもので同条第一項の規定による変更の認定に係る変更が当該発電設備等に係る部分の変更である場合には、その変更により電気の販売を行うことが見込まれる期間その他の計画の変更の内容に応じた期間を記載し、併せてその旨を記載すること。

3 当該発電設備等により発電されるが見込まれる電気の量等の見込み

表の各欄の記載に当たっては、「2. 当該経営力向上計画に記載された実施時期のうち当該発電設備等により発電される電気の販売を行うことが見込まれる期間」に記載された期間における値をそれぞれ記載すること。